

主要事業

日中経済協会合同訪中代表団

日本経済界と中国国家指導者との直接の対話機会 経団連、日商との合同派遣、企業経営トップ200名以上で構成



日中省エネルギー・環境総合フォーラム

当協会、経産省、発改委、商務部の共催で16回開催 官民協力プラットフォームとして430協力案件を披露 その他、テーマ別分科会、パネル展示、地方視察を実施





《その他 継続事業》

日中経済協力会議(主催)

日中第三国市場協力フォーラム (共催)

日中民商事法セミナー(協力)

自動運転に関する日中官民合同セミナー (実施)

日中経済知識交流会 (事務局)

《走近日企·感受日本》大学生訪日団 (協力)

入会のご案内

賛助会費

50万円/年

企業支援サービスに加え、 会員優先の交流機会の提供など、 是非入会メリットを享受しませんか

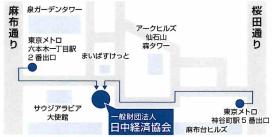
日中経済協会 (担当:総務部) TEL: 03-5545-3111 FAX: 03-5545-3117 E-mail: somu@jc-web.or.jp

法人概要

❖ 設立: 1972年11月22日 *今年は52年日

❖ 会長:進藤 孝生 (日本製鉄株式会社 相談役)

❖ 本部所在地:東京都港区六本木1-8-7 MFPR六本木麻布台ビル6階



東京メトロ 【六本木一丁目】駅から徒歩3分 【神谷町】駅から徒歩7分

❖ 基本財産:35億円(1.75億元)*2024年3月現在

❖ 替助会員企業:215計 *2024年8月現在

❖ 事業内容:日中経済交流の促進

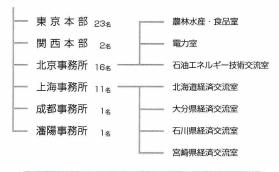
日中政財界の人的往来

セミナーなど会議の企画実施

調査研究·情報発信

対中ビジネスサポート など

体制(2024年度8月現在)



《協力関係団体》

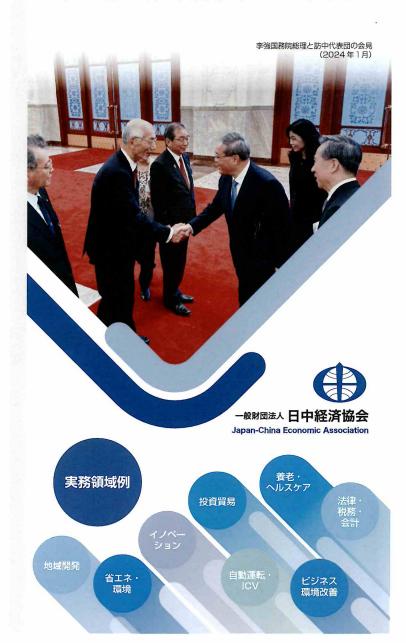
日中長期貿易協議委員会

一般社団法人日中投資促進機構

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会 (JC-BASE)

[つながる] 日中経済交流プラットフォーム

賛助会員制度のご案内



> 日中経済協会とは

日中経済協会は、日中間の重要なパイプ役を果たしていた 「LT貿易」、「MT貿易」時代の枠組みを通じ築いた信頼関係 と業務を継承し、日中国交正常化の1972年、官民の支援の もと設立された日中経済交流の専門団体です。

毎年派遣している日中経済協会合同訪中代表団や 日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催をはじ め、関西本部や中国4事務所のネットワークも活用し、日本経 **済界の対中交流窓口と**して時代のニーズに合わせた事業 を展開しています。



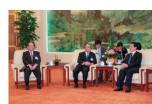
周恩来総理と岡崎嘉平太日中覚書 貿易事務所代表(1972年)



江沢民国家主席との会見(1998年)



鄧小平氏の外国人との最後の会見 となった1989年の訪中代表団



胡錦濤国家主席との会見(2008年)

日中経済協会の企業支援サービス



中央・地方の トップリーダーとの 直接效訊

准藤孝生会長から李帝国務院総理への 「提言書」手交

(2024年1月·北京 人民大会堂)

当協会合同訪中代表団などのハイレベル ミッションに参加いただけます。中国中 央・地方政府トップの来日機会を捉え、 直接対話を通じたビジネス交流を支援し ます



佐々木伸彦理事長と会見する 信長星江蘇省委書記

(2024年6月·東京)

地域別・業種別 ミッションへの 参加案内



交流団の派遣

(2019年6月·北京市経済技術開発区)



深圳スタートアッ 交流団の派遣

(2018年3月·深圳前海夢工場)

省エネ・環境、スタートアップなど特定 テーマの訪中考察団、中国各地で開催さ れる経済交流会議や投資貿易博覧会への 参加をご案内します



「日中経済協力会議-於吉林」における 日中個別商談会(2023年8月·長春)



通じた

データバンク マッチング 交流会(2023年8月·当協会)

交流イベントでは、中国政府・企業関係者 と個別に直接対話する機会を提供します。 中国各地方政府が開催する各種イベント 情報も随時共有しています



中国の経済・ 社会動向を タイムリーに提供

中国経済データハンドブック(毎秋刊行) 中国投資ハンドブック(不定期刊行)

「日中経協ジャーナル」、「中国経済データ ハンドブック」などの出版物をはじめ、ホー ムページ会員専用サイトでは最新の経済関連 ニュースや長年の蓄積に基づく各種統計な ど、当協会ならではの情報を提供します



日中経協ジャーナル(月刊)

ネットワークとリレーション



経済団体

経団連、日商、大商など 日中友好7団体

日中友好協会など

日本国政府

経済産業省 在中国日本国大使館 地方自治体

日中経済協会 替助会員企業

中国現地商工会

中国日本商会(北京)、 上海日本商工クラブ、 成都日本商工クラブなど

中国現地邦人社会

日本人学校、日本人会など

日中経済協会

中国各団体 (事業単位)

国務院発展研究中心、企業家倶楽部、国際経済交流中心、 中国企業聯合会、中国機電商会、中国循環経済協会、 中日友好協会、国家節能中心、中国汽車工業協会など

中国中央政府

外交部、発改委、商務部、工信部、 生態環境部、党中央(中聯部など)など

中国地方政府

北京、山東、湖北、天津、重慶、 四川、遼寧、吉林、山西など

各地方支部とも連携 *各地と締結した協力覚書をもとに

地方政府機構

*北京市における例 商務局、投資促進服務中心、経済信息化局、 科学技術研究院、中関村管理委

中国企業

中国国際貿易促進委員会

国有企業·民営企業

専門家による 問題解決の サポート



替助会員に開放された資料室 (開室時間:月~金 9:30~17:30)

中国法律相談会で面談する当協会の中国 パートナー弁護士 (毎月開催/予約制)

中国法律相談会の定期開催ほか、個社の 案件やトラブルをめぐる相談を随時受け 付けています。また、中国法律・会計や 統計などの蔵書が豊富な資料室を活用い ただけます